

石油の「発見」そのものが戦争を生むわけではない —国家間紛争を引き起こす真の要因は「主張可能性(Claimability)」 政治学の最高峰誌 *American Political Science Review* に掲載 —

概要

アジア経済研究所の菊田恭輔研究員による論文 “Claimability in International Relations: Oil Discoveries, Territorial Claims, and Interstate Conflicts” が、政治学分野で最も権威ある学術誌の一つである *American Political Science Review* に掲載されました。

本研究は、「天然資源の発見は国家間紛争を引き起こすのか」という、長年議論されてきた問い合わせに対し、まったく新しい視点からその答えを提示しています。

ポイント

- 石油などの天然資源は、それ自体が国家間紛争を必然的に引き起こすわけではない
- 紛争リスクが高まるのは、複数国が領有を正当化しうる「主張可能な地域」で資源が発見された場合
- 戦後の国際ルールに基づき、各国が主張しうる領土の範囲を世界全体で初めて地図として整理
- 新興国・開発途上国を含む国際社会における「資源・領土・平和」の関係を再定義する研究成果

研究の背景

石油やガスなどの天然資源は、これまでしばしば「紛争の原因」として語られてきました。しかし実際には、世界の多くの資源発見が国家間紛争に発展していないのも事実です。

本研究は、この一見した矛盾に対し、「国家が争うかどうかは、資源の有無ではなく、その地域を誰が「自国の領土だと主張できるか」に左右される」という視点から紛争問題を捉え直しています。

分析の方法

本研究では、国際政治学・国際法・地理情報・統計的因果推論を横断する方法を用いて、国家間紛争の「起こりやすさ」を体系的に分析しました。

戦後に確立した国際規範(領土保全・少数民族保護・海洋主権)を手がかりに、各国が正当に領有を主張しうる地域を世界全体で整理・可視化しました。これを 60 万件を超える資源試掘データと結びつけ、自然実験的な手法と統計分析によって、国家間紛争の起こりやすさを体系的に検証しています。

1. 「主張可能性(Claimability)」の定義とデータ化

- 戦後に確立した国際規範(領土保全・少数者保護・自決・海洋主権など)を手がかりに、各国が正当に領有を主張しうる地域を世界全体で具体的に整理・可視化しました。
- そのうえで、1946 年から 2024 年までの時期を対象に、「主張可能領域」および「複数国が主張可能な領域」(争いうる領域)を地理参照データとして作成しています。
- ポイントは、「どこが誰にとって主張可能か」を、歴史的・法的背景や国際的な取り決めを踏まえて、地図として扱える形に明快化したことです。

2. 大規模データを用いた実証分析

- 世界各地で行われた 60 万件超の石油・ガスの試掘(wildcat drilling)記録を集約し、発見の場所と時点を特定しました。
- それらの発見地点が「主張可能領域」かどうか(特に複数国が主張可能かどうか)を照合し、資源発見がその後の国家間の軍事的対立に与える影響を統計的に検証しました。
- 推定には、自然実験的な発想と差分の差分法(Difference-in-Differences)を用い、発見の前後での変化を同時期の対照群と比較しています。特に、「同程度の試掘が行われた場所同士」で比べることで、資源発見の偶然性(当たり／外れ)を活かし、因果関係により近い推定を行っています。

分析の結果

1. 資源発見は、常に紛争を引き起こすわけではない

石油やガスが発見されても、その地域が一国の領土として明確に認識されている場合、国家間紛争の統計的な増加は確認されませんでした。

2. 紛争リスクが高まるのは「複数国が主張可能な地域」

二国以上が正当性をもって領有主張しうる地域で資源が発見された場合に限り、国家間対立や軍事的緊張が有意に増加。資源そのものではなく、「誰のものかをめぐる曖昧さ」が紛争の引き金となることを実証しました。

3. 国際規範の可視化が、紛争理解を大きく前進させる

本研究のデータセットにより

- これまで「潜在的に争い得ない」と見なされてきた地域
- 実は複数国にとって主張可能であった地域

を明確に区別することが可能になり、国家間紛争が「まれ」である理由を、外交努力だけでなく、制度的・規範的構造から説明できるようになりました。

社会的・政策的意義

この研究は、新興国・開発途上国にとっても重要な示唆を持ちます。

- 資源開発が不安定化を生むのではなく、国際的なルールの不透明さがリスクを高める
- 明確な領有ルールや合意形成があれば、資源は「紛争要因」ではなく「協力と発展の基盤」となりうる
- 海洋資源や越境資源をめぐる政策設計に、実証的根拠を提供する研究成果

<研究者のコメント>

これまで紛争・地理情報データ・統計的因果推論をキーワードに研究を行ってきました。その成果がようやく *American Political Science Review* に掲載され安堵しています。日本学術振興会の科学研究費助成事業により分析に必要なデータを購入し、論文をオープン・アクセスで公刊することができました。これもひとえに皆様のご助力の賜物です。どなたでも無料で読むことができますので、機会があればご一読願えれば幸いです。

<論文情報>

論文タイトル:

Claimability in International Relations: Oil Discoveries, Territorial Claims, and Interstate Conflicts

著者:

菊田 恭輔（ジェトロ・アジア経済研究所 在チューリッヒ海外研究員）

掲載誌:

American Political Science Review

公開日:

2026年1月14日

DOI:

<https://doi.org/10.1017/S0003055425101366>